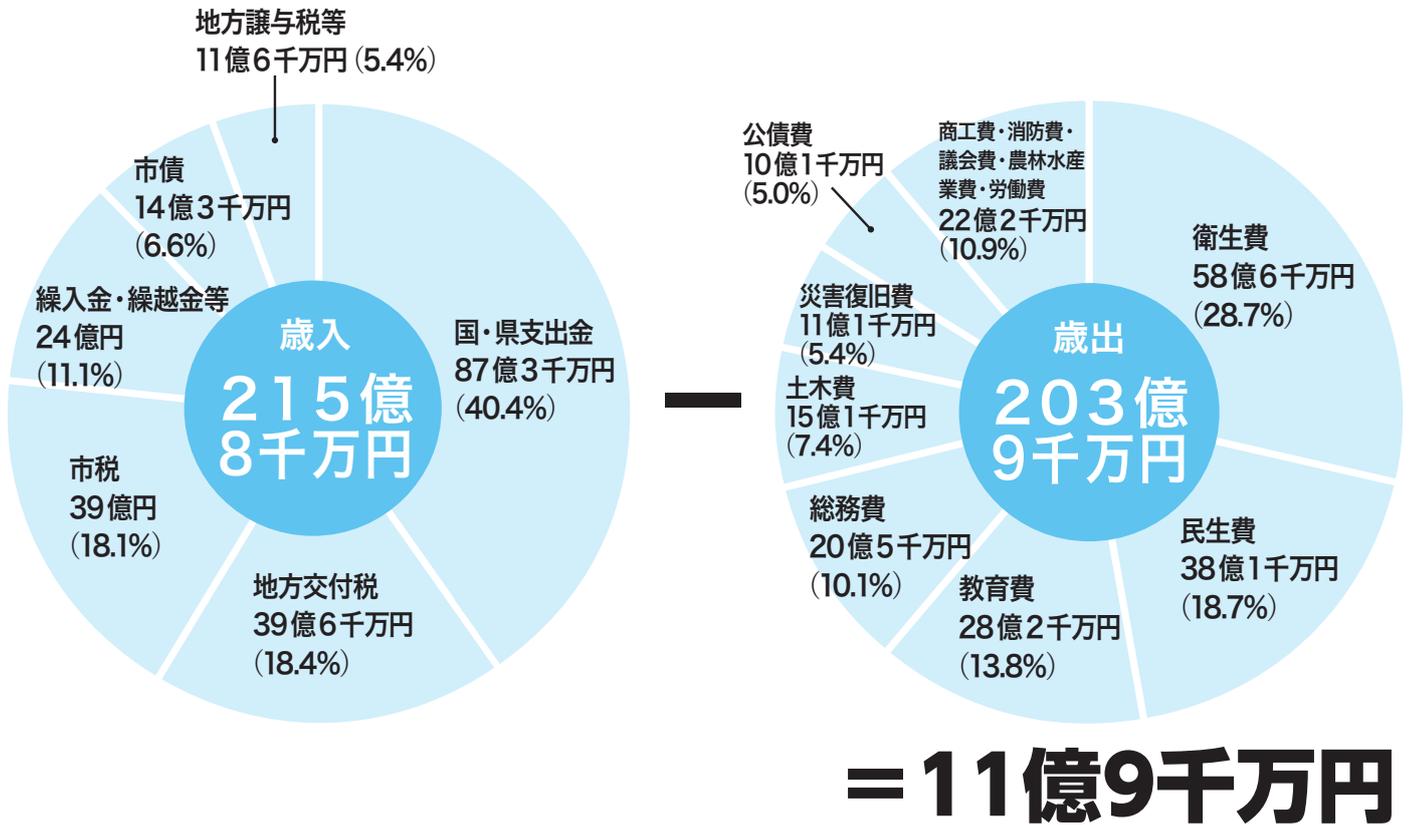


決算状況の公表

本宮市の平成25年度各会計の決算がまとまりました。皆さんから納めていただいた税金がどのように使われたのかをお知らせします。

■歳入歳出



黒字決算を達成

平成25年度一般会計の決算額は、歳入総額が215億7,876万円、歳出総額が203億8,651万円になりました。

歳入から歳出を差引いた収支は11億9,225万円。そこから26年度へ繰り越した事業の財源6億2,035万円を差し引いた実質収支額は、5億7,190万円となり、黒字決算になりました。

予算の執行に当たっては、本宮市自主的財政健全化計画を遵守し、限られた財源の重点的・効率的な配分を行い、健全な財政運営に努めてきました。

◆問い合わせ先

財政課 財政係

☎ 33-1111 (代表)

☎ 24-5305 (直通)

MEMO

◎用語の解説

【歳入】

- ・国・県支出金：事務・事業に対して国・県から交付されたお金です。
- ・地方交付税：市の財政力に応じて国から交付されたお金です。
- ・市税：市民税、固定資産税、軽自動車税など市民の皆さんが納めた税金です。
- ・繰入金：積立金の取り崩し金や他の会計から繰り入れたお金です。
- ・繰越金：一会計年度から次の会計年度に持ち越したお金です。
- ・市債：事業実施のために借りたお金です。
- ・地方譲与税等：地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金など国や県がいったん集めたものが、交付金として配分されたお金です。

特別会計・企業会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	34億 965万円	31億9,557万円
後期高齢者医療	2億5,424万円	2億5,255万円
介護保険	20億6,957万円	20億1,966万円
公共下水道事業	11億8,006万円	11億1,263万円
農業集落排水事業	1億4,404万円	1億4,046万円
工業用地造成事業	7億4,948万円	7億4,669万円
工業用地資産運用事業	1億1,462万円	1億1,462万円
阿武隈川左岸築堤用地取得事業	7,500万円	7,500万円

企業会計（水道事業）の決算

経常的な収支		投資的な収支	
収入	10億2,848万円	収入	4億793万円
支出	8億6,311万円	支出	6億7,828万円

市債・債務負担行為残高

市の借金

※地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が、一般会計の市債のうち約4割を占めています。

現在高一覧

	元金	利子	合計
一般会計	144億4,007万円	9億7,390万円	154億1,397万円
市債※	141億5,846万円	9億6,638万円	151億2,484万円
債務負担行為	2億8,161万円	752万円	2億8,913万円
公共下水道事業	47億6,950万円	6億9,641万円	54億6,591万円
市債	47億6,950万円	6億9,641万円	54億6,591万円
農業集落排水事業	3億1,694万円	5,771万円	3億7,465万円
市債	3億1,694万円	5,771万円	3億7,465万円
工業用地造成事業	45億2,933万円	4億2,436万円	49億5,369万円
債務負担行為	45億2,933万円	4億2,436万円	49億5,369万円
阿武隈川左岸築堤用地取得事業	6,362万円	19万円	6,381万円
市債	6,362万円	19万円	6,381万円
水道事業	33億3,017万円	6億6,887万円	39億9,904万円
市債	33億3,017万円	6億6,887万円	39億9,904万円

市債残高

**250億
3千万円**

債務負担行為残高

**52億
4千万円**

**302億
7千万円**

(昨年は314億4千万円)

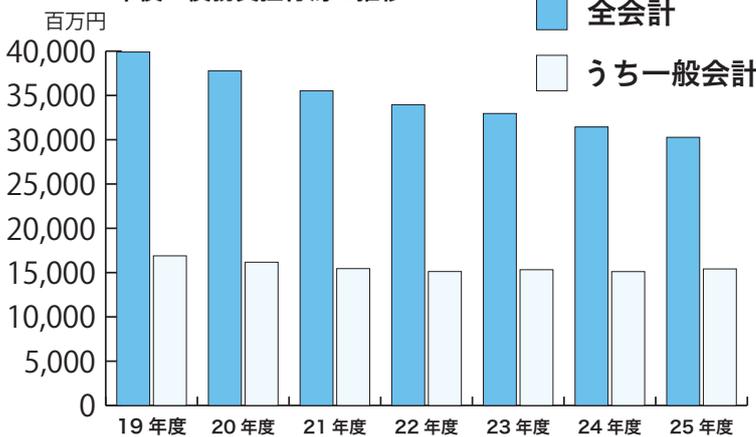
一人あたり



=98万円

(昨年は101万円)

市債・債務負担行為の推移



借金は7年連続減
計画的な市債の発行と債務の償還により、平成19年度には399億円あった借金が、平成25年度末までに96億2,900万円減少し、302億7,100万円となりました。今後も計画を遵守し、適正な市債の発行、償還を行っていきます。

【歳出】

- ・衛生費：ごみ処理や生活環境を守るための経費です。(住宅除染含む)
- ・民生費：高齢者福祉、保育所運営、生活保護費など福祉のための経費です。
- ・教育費：学校教育・社会教育のための経費です。
- ・総務費：一般管理費、徴税費、選挙費など市政を進めるために必要な一般的な経費です。
- ・災害復旧費：公共施設や農業用施設を修復するための経費です。
- ・土木費：道路橋りょう、公園整備のための経費です。
- ・公債費：市が借りているお金の返済のための経費です。
- ・その他：商工、観光振興や消防団運営、防災対策などのための経費です。

基金残高

市の貯金

基金残高約30億円

基金には、災害が発生したり、経済の急激な変化で税収が減ったりなどといった不測の事態に備えて積み立てている財政調整基金や、教育施設等の耐震化事業など特定の目的のために積み立てている基金があります。

基金名	平成25年度末残高
財政調整基金	14億7,310万円
教育施設等整備事業基金	5億8,482万円
地域福祉基金	4億 237万円
震災・原子力災害復興基金	2億9,790万円
減債基金	1億5,113万円
篤志奨学資金給与基金	4,962万円
その他特定目的基金	4,860万円
合計	30億 754万円

健全化項目をクリア

	解説	25年度比率(※2)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	一般会計に赤字額がどれくらいあるかを表します。	- (-)	13.73%	20.00%
②連結実質赤字比率	一般会計と特別会計・公営企業会計のすべての会計の赤字額がどれくらいあるかを表します。	- (-)	18.73%	30.00%
③実質公債費比率	市の財政運営に影響するすべての会計の借入金の返済に充てた経費がどれくらいあるかを表します。	14.0 (14.8)	25.0%	35.0%
④将来負担比率	市の財政運営に影響するすべての会計で将来に負担が見込まれる経費がどれくらいあるかを表します。	134.5 (154.3)	350%	

※1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字が生じていないため、比率が算出されず「-」で表示しています
 ※2) () 内は、昨年24年度比率です

健全な財政を維持

単年度の収支状況だけでは、財政がどのような状態にあるかわかりません。そこで、市の財政運営に関わるすべての要因を含めて判断するために次の4つの指標を算出します。

4つの指標が基準値を上回る場合は、早期健全化団体(財政が危ない状態)、財政再生団体(財政が破たんした状態)となります。早期健全化団体になると財政健全化計画を策定し、計画に基づいて健全化を図ることになります。また、財政再生団体になると、再生計画の策定や市債などに対して国の管理下におかれるため、自主的な財政運営ができなくなります。本宮市では、平成25年度決算では4つの指標とも基準を下回りました。今後も事業の効率化を図り、できる限り節約して健全な財政運営をします。

MEMO

◎その他の財政指標

・経常収支比率：市税や地方交付税などの財源が経常的経費にどれだけ使われているかを示す指標。値が低いほど、政策的に使えるお金が多くあることを示します。
 (本宮市 87.8%)

・財政力指数：標準的な行政サービスの提供に必要な支出に対する市税収入などの割合。値が1に近いほど財政力が強いこととなります。1以上の自治体は、地方交付税が交付されない「不交付団体」と呼ばれます。
 (本宮市 0.61
 県内13市平均 0.54)

・義務的経費比率：歳出全体のうち、人件費、公債費、扶助費など必ず必要とする経費の割合。割合が小さいほど財政の弾力性があります。
 (本宮市 22.5%
 県内13市平均 28.4%)

25年度の事業

事業の
実績

東日本大震災・原子力災害からの復旧・復興へ向けて



▲スマイルキッズパークに屋内砂場を整備



▲27年度全地区完了を目標に住宅除染を実施

- ・除染事業……51億7,394万円
- ・東日本大震災災害復旧事業……9億1,760万円
- ・屋内あそび場整備
- ・記念樹の杜
- ・運営事業
- ・屋外あそび場整備事業……4,440万円
- ・放射性物質検査事業…7,048万円
- ・公民館遊具更新事業…3,770万円
- ・放射線健康管理対策事業…3,595万円

豊かな心と創造性あふれる人材育成のまちづくり



▲五百川小学校校舎耐震化工事

- ・岩根小学校施設整備事業……3億2,869万円
- ・五百川小学校耐震化事業……3億2,469万円
- ・白沢中学校耐震化事業……1億4,414万円
- ・本宮第一中学校体育館連絡通路整備事業……4,227万円
- ・本宮第二中学校技術室整備事業……3,402万円

市民と行政の協働による自立したまちづくり

- ・行政区支援事業…3,225万円
- ・集会所整備
- ・管理支援事業
- ・地域情報化格差解消事業……1,301万円
- ……2,621万円

共に支えあう やさしいまちづくり

- ・児童手当支給事業……5億5,677万円
- ・子ども医療費助成事業……1億6,047万円
- ・予防接種事業……6,692万円

活力あるふるさとのまちづくり

- ・企業立地推進事業……6,238万円
- ・農業用道水路整備事業……5,517万円
- ・商工業振興団体支援事業……1,898万円

安全・安心な環境のまちづくり

- ・集中豪雨災害復旧事業……1億9,587万円
- ・公共施設再生可能エネルギー等導入事業……1億7,532万円
- ・安達太良ドリームライン整備事業…6,571万円
- ・白沢総合支所周辺道路改良事業…5,303万円



▲市役所に設置された太陽光発電パネル